

「おはようございます」

テレビを通じて皆さまにお届けしてきた、朝のごあいさつを支えてくれたのは、日々食べるようになったフルーツだった。

私がフルーツで季節を感じ、毎朝食べるようになったのは、朝の情報番組を担当していたころのこと。毎日元気に、とびきりの笑顔で「おはようございます」をお届けするため、そして健康や美容のために「フルーツを取り入れてみようかな」と思ったことが、すべての始まり。それから、気づけばもう6年。どんなに早い朝でも、ひと口の甘さやみずみずしさに元気をもらい、暮らした彩りが増えて毎日が豊かになった。そして毎朝、一度も欠かすことなくごあいさつを続けてこられたのも、フルーツのおかげだと思っている。

フルーツの魅力をもっと知りたい。そんな思いから、作り手や卸売市場の方にお話を伺うなかで、フルーツの奥深さに気づかされた。一つひとつの品種には生まれた理由があり、品種を守っていくために農家さんが多くの努力を注いでいる。よりおいしくなるよう研究を重ね、手間ひまをかけて育てる。フルーツを大切に想い、人生をかけて向き合う匠たちの努力と葛藤。一粒一粒に物語が刻まれていることを知った。

コーヒーやワインのように、フルーツにも「品種で選ぶ」楽しさが広がったら、より多くの人を笑顔にできるはず。いちごだけでも300品種以上あり、なんとなく選ぶより、知った上で、好きを見つけてられたら、きつともっと楽しくなる。

世界でもおいしいフルーツを作る匠たちがたくさんいながら、摂取量は減っているという現実。かつて支えてもらったフルーツの魅力をもっと多くの方に知ってほしい。日常に取り入れてほしい。そんな思いから、このたびフルーツをキュレーションするライフスタイルブランドを立ち上げた。迷わず選べて、自然と好きが増えていく。フルーツが日常にあふれていく。そんなきっかけを届けていきたい。

F



フリーキャスター  
永島 優美

ながしま ゆうみ  
2014年に株式会社フジテレビジョンへ入社。「めざましテレビ」「めざまし8」と7年にわたり、朝の情報番組のメインキャスターを担当。25年に同局を退社し、フリーキャスターとして活動を開始。26年2月にフルーツをキュレーションする、ライフスタイルブランド「ORVIA」を設立。

## フルーツと紡ぐ豊かな日常

農林水産省 大臣官房政策課  
技術政策室 課長補佐

## 小島 拓磨



●ごしま たくま  
2009年農林水産省入省。農林水産省  
生産局、農村振興局、復興庁岩手復興局、  
内閣府沖縄総合事務局、外務省国際協力  
局、農林水産省農産局企画課課長補佐な  
どを経て、24年7月から現職。

## わ

が国の農業者の減少と高齢化は著しく進んでおり、今後20年間で基幹的農業従事者は現在の約4分の1にまで減少すると見込まれている。こうした人口減少下において、食料の安定供給を実現するには、生産性向上が喫緊の課題である。農業の持続的発展や食料の安定供給の確保には、スマート農業技術の活用とそれに適した生産方式をおこなうことが重要である。農林水産省では、2024年に制定されたスマート農業技術活用促進法に加え、スマート農業技術活用促進集中支援プログラムを関連予算として整備し、集中的かつ効果的な支援をおこなっている。

スマート農業技術の活用の促進にあたっては、生産側と開発側が独立して課題に取り組みだけでなく、生産現場の課題を踏まえた技術開発や、その技術を最大限に活用する生産方式の実現など、双方の好循環形成が求められる。この好循環の推進のため、25年6月「スマート農業イノベーション推進会議

(IPCSA) Innovation Promotion Conference for Smart Agriculture)を立ち上げた。

IPCSAは、農業者を中心に民間企業、研究機関、地方公共団体などの多様なプレーヤーが参画し、情報共有やマッチングなどの活動を通じた、生産と開発の連携促進に向けたコミュニティ形成の「場」である。先進的な農業者などから助言を受けつつ、農林水産省と農業・食品産業技術総合研究機構が運営を担い、農業現場の実態を起点とした課題解決に取り組んでいる。

IPCSAの主な機能は四つある。

①情報の収集・共有・発信——全国各地で開催されるスマート農業関連のマッチングイベントや研修、優良事例などの最新情報をホームページやメールマガジンで発信している。スマート農業技術の国外の実用化の状況や導入による経営面でのメリットについても調査しており、結果は公表予定である。今後は、スマート農業に関する情報を一元

的に取得できる仕組みの構築をめざす。

② 異分野を含む関係者間のマッチング——自治体や団体が主催するイベントと連携したマッチングや、専用サイトによる会員同士の交流も推進している。2025年には日本最大級の農業イベントと連携し、スマート農業技術を操作・体験できる実演会も開催。専用サイトでは会員のプロフィール（関心事項、提供可能な技術・サービス、マッチング希望など）を公開し、スマート農業技術をカタログのように検索できる機能も設けている。自身のアイデアやプロジェクトの具現化に向けて、協力者募集や情報収集が可能だ。

③ 実践的な研修による人材育成——スマート農業技術を「使いこなす」人材を育成するため、IPCSA主催の「モデル的な研修」を実施、25年は農業経営にフォーカスして、技術選定から活用・指導方法までを学ぶ研修をおこなった。スマート農業技術はあらゆる問題を解決する万能なソリューションではなく手段の一つで、どの作業にどう組み込むかを考える重要性を認識していただけたのではないかと考えている。研修内容と成果の共有によって、全

国で同様の取り組みが広がることを期待する。

④ 共通課題の技術的検討——営農類型ごとに設置したプラットフォームを核として、技術開発や普及に関する共通課題と対策の検討を農業者主体で進めている。現在六つのプラットフォームがあり、規模や地域、品目の異なる農業者が中心となり議論している。現場視点での地に足のついたソリューションの創出につなげたいと考えている。

IPCSAには現在1500以上の関係者が参加している。スマート農業の推進には個々の取り組みだけでは限界があり、多様なプレーヤーが連携して課題に立ち向かう体制づくりが不可欠だ。スマート農業を活用して地域の課題に取り組みたい方、農業経営の改善や研究開発の加速化をめざす方は、ぜひIPCSAに参画していただきたい。

スマート農業の未来は、生産側と開発側の歩み寄りによって拓かれるものである。その歩みを確かなものにするため、分野、立場、世代を超えて、ともにIPCSAの活性化に取り組み、スマート農業の広がりを加速させ、農業の持続的な発展へとつなげていきたい。

F

## 最先端技術と多様な現場をつなぐ挑戦 IPCSAが拓くスマート農業の未来

## イチゴの収量シミュレーションツール

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 野菜花き研究部門  
施設生産システム研究領域 施設野菜花き生産管理システムグループ 研究員

杉山 智美

イチゴは、国内の施設野菜の中で2番目の産出額を誇る主要品目です。年間を通じて需要があるイチゴにおいて、収量を安定させ、需要に応じて計画的に出荷することは重要な課題です。しかし、近年の著しい気候変動により、従来の経験則だけでは収量の見通しや最適な栽培改善策の判断が難しい場面が増えてきています。こうした状況のなか、経験を生かしつつ、データを活用して客観的な数値で状況を判断する、新たな栽培管理への転換が求められています。

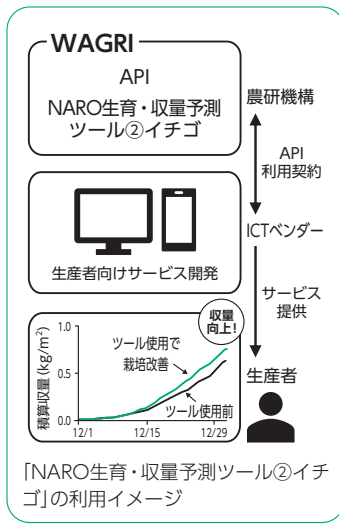
農研機構は、2023年にイチゴの収量を品種ごとに計算するAPI「NARO生育・収量予測ツール②イチゴ」を開発しました。本ツールに基本的な栽培情報（定植日、品種名など）、温室内の環境情報（気温、日射量、CO<sub>2</sub>濃度）、植物の生育情報（葉面積、開花日）を入力すると、総乾物生産量や収量を計算することができ、施設における夏秋どり栽培および促成栽培に対応しており、栽培地域に制限がない品種を中心に10品種で利用可能です（26年3月時点）。

本ツールの特徴は、光合成により生産される乾物量と、その乾物が植物の各器官に分配されるプロセスに基づき、ストレスのない栽培条件下におけるポテンシャル（最大）収量を算出できる点にあります。また、単にポテンシャル収量を算出するだけでなく、環境条件や栽培条件を変更した際の収量の変化を事前にシミュレーションできる点も大きな特徴です。

生産者は、このシミュレーション機能を活用することで、理想の収量を達成するために必要な環境制御値を導き出すことができます。また、出力されたシミュレーション結果と実際の収量を比較・分析することにより、栽培の改善点を明確にし、次期栽培に向けた方針の検討に役立てることが可能です。さらに、収量シミュレーションは、需要ピークに合わせた出荷計画の策定や、効率的な作業員配置など、農業経営全体の最適化に活用されることが期待されます。

本ツールは、農業に関連するデータやプログラムを提供する公共クラウドサービスである農業データ連携基盤「WAGRI」を介して提供されています。ICTベンダー（情報通信技術に関連する製品やサービスを提供する会社）が本ツールを活用したサービスを開発・展開することで、生産現場での利用が可能になります。

農研機構は、ICTベンダーによる本ツールを活用した生産者向けサービスの開発を支援していきます。



## Profile

すぎやま ともみ  
2018年農研機構入構、野菜花き研究部門で研究に従事。修士（国際農業開発学）。



# 農家らが結集して情報共有 統一ブランドでコメを販売

福井県坂井市

一般社団法人

坂井担い手ネットワーク代表理事

田中 勇樹

## 規模拡大に4Hクラブの支援

坂井市は福井県の北部にあり、稲作が盛んな地域です。若手の農業者が少しずつ増えてきていて、農地の集積が進んでいます。ただ集約はやや遅れていて、農地の分散の解消は思うようには進んでいません。遊休農地がゼロかという点、必ずしもそうではありません。平場にある農地は大規模農家が引き受けますが、山際など条件のよくない場所の農地は受け手が見つかからないケースがあるようです。この点は今後の課題です。

農業を始める環境は比較的整っている地域だと思えます。若い農家のなかには祖父の代まで農業をやっている、父親は会社勤めなど農業以外の仕事をしてきた人が多いようです。

自分の場合は義父の後を継ぐかたちで稲作の世界に入りました。もともと会社員をしていましたが、義父が病気になる、作業ができなくなるなどがありました。最初は会社勤めをしながら

手伝っていました。1年ほどして会社を辞め、

就農しました。いまから18年前、29歳のときのことで。家業である農業を自分の代で絶やしてはいけないとの思いを以前から持っていました。地域の会合などに出ると、義父母が周囲から信頼されているのがわかります。会社で働きながらも、農業のことが頭にありました。

就農時の田中農園株式会社の栽培面積は約11畝。現在は130畝に達しています。規模が10倍以上になる過程で、お世話になったのが地域の4Hクラブ(青年農業者クラブ)の仲間たちです。

どうやって規模を大きくし、機械に投資すればいいのか。わからないことがたくさんありました。4Hクラブの先輩方や同世代の仲間たちがさまざまなテーマについて話を聞かせてくれました。自分一人だけがもうけるのではなく、みんなで成長していかなければならない。そのためには情報も全員で共有すべきだ。4Hクラブにはそう考える人が多く、課題を解決するた

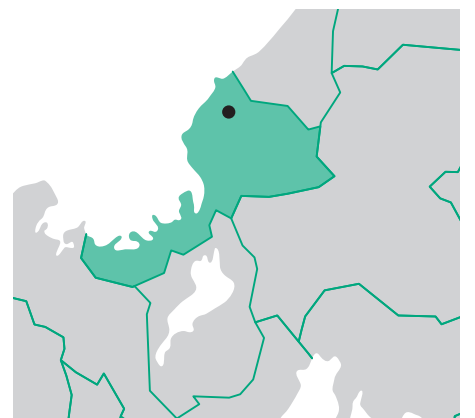
めのヒントをもらいました。

## ともに成長する仲間づくり

そうした考え方を発展させて、2021年に「一般社団法人坂井担い手ネットワーク」を立ち上げました。同市の株式会社みやざき農園の代表取締役で、同世代の宮寄恵介さんと話し合いを重ね、共同で設立しました。

農家が集まり、ロットをまとめて出荷したり、有利に資材を購入したりするにはどうしたらいいか。それを実現するには取りまとめる組織が必要になる。ならば自分たちでそれをつくろうということになりました。

情報を共有したいという思いもありました。新しい農業機械や資材について、皆で一緒に勉強すべきだと考えたのです。農業経営に向き合っている当事者だからこそ、新しい情報を必要としているのです。会員の圃場<sup>ほ</sup>で実演会を開いたこともあります。全員が興味を持つような



機械が売り出されたとき、メーカーにお願いして機械を貸してもらいました。これも1人ではなく、グループでやることの強みでしょう。

会員数は約10人から出発し、現在は25の農家が参加しています。一部園芸作物を育てている人もいますが、ほとんどは稲作です。全部を合わせると、面積は700〜800畝ほどになると思います。設立当初からおこなっている活動の一つが、無線操縦のヘリコプターを使った農薬散布の作業受託です。地元の農協から委託を受け、防除用のヘリコプターを持っているメンバーが頼まれた圃場に行つて作業します。

条件のよくない農地をどうするかという課題の解決にも取り組んでいます。作り手がなかなか見つからないような農地の情報を会員の間で共有し、誰かが引き受けるように努めています。

この取り組みは地域全体のことを考えてのものでもあります。昨今、これまで出なかったような場所に熊が出没するようになったのは、中山間地の田んぼを維持するのが難しくなったことが原因の一つです。中山間地に人が住まなくなった結果、熊がより下の地域に降りてくるようになったと言われています。そうした地域で耕作を続け、人がいるようにすることは、坂井市の住民の暮らしを守るうえで大事だと思っています。

### 大手量販店へコメ400トン直販

2025年には会員の農家と関東の大手量販店との間でコメの直接取引がスタートしました。量を取りまとめたり、価格を設定したりとい

た事務作業を坂井担い手ネットワークが引き受けました。品種は「つきあかり」。商品名は「崖っぷち米」とし、同年9月から売り出しました。市の観光名所の東尋坊からヒントを得たネーミングで、波しぶきが上がる東尋坊の写真をパッケージに印刷しました。

会員の1人がその会社役員と知り合いで、「コメを出荷してほしい」と頼まれたことがきっかけです。米不足の影響で取引のあった業者から思うようにコメが入ってこなかったため、声がかかったようです。ところが量販店側の要望は彼1人で対応できるような量ではなかった。そこで彼から相談があり、坂井担い手ネットワークの皆で出荷することになりました。チームでやっていることが非常に役立ちました。

25年産は17軒の農家が合わせて約400トンを出荷しました。とりあえず作るのではなく、決められた量を必ず出荷し、品質も担保しなければなりません。各農家の意識の向上につながったと思います。品質をそろえるため、この土地に合った肥料を全員が同じように使うようにしました。仕入れの窓口は坂井担い手ネットワークです。ロットをまとめて資材を購入し、コメを出荷するという当初の構想が実現しました。

これは1年限りの取り組みではありません。栽培に関して皆から情報を吸い上げて、改善点を毎年洗い出していきます。それを肥料会社にも伝えることで、肥料の内容もよりよいものにしていきたいと考えています。

消費者の反応も伝わってきました。コメの名前は「なぜ崖っぷちなのか?」インパクトあるね

といった声があったそうです。ニュースを見て「自分もやってみよう」という農家も出てきました。出荷量も増やしていく予定です。

### 効率化・省力化へ積極的に挑戦

自社の取り組みにも触れておきたいと思います。いま力を入れているのがスマート農業の活用です。田んぼを引き受けて規模が大きくなる



無人田植機の実演会で、メーカーの担当者から最新機能の説明を受ける会員ら(右) 広い圃場を無人運転仕様の田植機が自動走行する。大区画の長い直線操作でも正確な作業が可能(左)



坂井市の名勝、東尋坊が印刷された「崖っぷち米」(右) 同世代の横のつながりを大切に、思いをひとつにして米作りをする。中央が田中さん(左)

のに伴い、新しい技術を取り入れて効率化する必要が高まっています。

その一つが田んぼの水量を管理するシステムです。田んぼの水口の近くに「浮き」のような装置を取り付けて水の高さを測定します。それを見て必要なときにスマートフォンで操作して水

を入れ、水量を調節しています。

以前は田んぼまで行って、水口の蛇口を開閉していました。このシステムを使うことで、遠くの田んぼにわざわざ行かなくても水の管理ができるようになりました。作業時間を大幅に短縮することができました。

収量コンバインで収穫と同時に収穫量や籾の水分量を測定しています。大まかですが食味も測れます。データ管理することで、品質と収量の安定につなげたいと思っています。

役に立っています。専用の機械をトラクタに取り付ける仕組みです。これを使えば、1年目や2年目の従業員でもすぐ作業することができます。従業員が増えているのでメリットは大きいです。

## 地域農業を守り、兼業農家の育成も

農場の運営にあたって、行動理念も大切にしています。自分自身、素人の状態で農業を始めたので、かつては義父とぶつかることもありました。そうしたなかで、あれこれ考えずぐやってみるべきだと考えました。

そう考えて掲げた理念が「遅いより早いほうが良い」です。まずチャレンジしてみ、失敗したら改善すればいい。どうしたらいいか迷っている時間があるなら、とにかくやってみようと思ったのです。「当たり前を疑う」も行動理念にしました。代々受け継いできた稲作の技術ですが、ときには本場に正解かどうかを疑ってみるべきです。いまやっていることを当たり前とせず、常に改善していきたいと思っています。

「寄り添う行動・発言をする」は組織運営にかかわる理念です。従業員がお互いに仲間の成功を自分の成功のように喜んでほしい。トラブルが起きれば自分事として考えて、解決策をとるに探ってほしいと思っています。

農地を持っていない人でも、興味があるなら誰でも始められる仕組みも必要と考え、知人と「グリットアドバンス株式会社」を立ち上げました。目的は農業者の育成。兼業農家をイメージしています。若い人を中心に希望者に田んぼを割り当てて、みずから切り盛りしてもらおう仕組みをつくりました。兼業なので、面積は60〜70アとそれほど大きくはありません。でもなかには6畝をこなしている人もいます。

未来に向けて農業の課題は見えています。日

本の農業は兼業農家が支えてきました。田んぼを守るには彼らの存在も大切です。兼業のかたちで稲作に向き合う新しい農業者を育てたいと思、始めました。

4日クラブで学んだことにもかかわりませんが、利己的にならず、利他的であるべきだと考えています。坂井担い手ネットワークも同じで、地域の農業者の中心になるのではなく、伴走者でありたいと思っています。個人個人はもろんだ事ですが、それ以上に仲間の輪を大切にしたい。困ったときは一緒に解決策を考えて、稼ぐときには皆で稼ぐ。坂井市の農業者に寄り添っているのが坂井担い手ネットワークの役割です。

本稿は日本経済新聞社編集委員の吉田忠則氏が田中さんに取材して執筆しました。

## profile

田中 勇樹 たなか ゆうき

1979年福井県坂井市生まれ。田中農園株式会社代表取締役。会社を辞め、29歳で妻の実家の農家を継ぐ。「情報は自分で取りに行く」「おいしくて安心安全なお米を届けたい」という熱い気持ちで「チーム田中農園」を率いる。

一般社団法人坂井担い手ネットワーク

現代表理事の田中勇樹さんと同市のコメ農家で同世代の宮寄恵介さんが意気投合し、「坂井の農業を守り、農業を永続的に続けていくための組織」として、若手農業者らと2021年に立ち上げた。水稲育苗や防除ヘリなどの作業受託のほか、機械実演会、肥料や機械の共同購入、コメの共販などをおこなう。情報共有を目的に月1回定例会を開く。30代から40代の25の農家が集う。

『立ち上がる日本農業事典』

農と食の今が分かる 明日を拓く

竹本昌史 著 国書刊行会



2025年4月発行・7,920円

スマート農業で描く未来

金子弘道(ジャーナリスト)

30年ほど前、米国ミネソタ州の農家で農業の情報化について聞いたことがある。農場主のパソコンには圃場の地図が映し出され、栽培品目ごとに色分けされていた。湾岸戦争で使った人工衛星を米国上空に移し、GPS(全地球測位システム)でトラクタが正確な位置を把握。パソコンのデータに沿って作業する。いま思えばスマート農業の草分けだったろう。

日本では、農林水産省が実証プロジェクトを始めた2019年ごろからスマート農業が普及段階に入ったといわれる。主に都道府県や市町村を核に生産者やICT(情報通信技術)企業が連携。ドローン散布やロボットトラクタ、AI(人工知能)による気象データ解析などで農作業の省力化、生産規模の拡大、気候変動対策といっ

た課題の解決に取り組んでいる。

スマート農業を機に、他の農業再生の動きにも弾みがついている。コメと麦の3年5作でコスト削減をめざす「高度輪作体系」、温暖化を逆手に取った熱帯農作物といった新品種栽培、営農と発電を併用するソーラーシエアリングなど、すそ野が広がりつつある。

本書はこうした農業再生の現場からの報告である。スマート農業を中心に89の事例に整理し、1テーマ4〜5ページにまとめている。筆者は日本経済新聞の元サンパウロ特派員で、流通業のIT化など産業分野に強い。現場主義を貫き、17年から7年間に35都道府県、全国1741市区町村の半数以上に足を運び、本書を書いた。

全国行脚を始めたきっかけは、ある総合化学メーカー経営者の「日本農業は変わるよ」の一言だった。地域農業の振興を狙う自治体の誘致もあって、企業の農業参入は急ピッチだ。

農業者向けのドローン・スクール教室、AIやロボットなどを教える農業塾など人材育成機関も増えた。アイガモロボ、授粉用の超小型ドローンなど官民共同の開発も進む。

課題もある。1990年代末期に電子制御機器メーカーが農業の工業化に乗り出したが、収益性が低く撤退した。企業の生産システムを農業に適用しても経営が難しいといわれた。スマート農業は、当時とは技術レベルが違うが、課題を乗り越え定着するのか。古い人間には気にかかる。

F

読まれています 三省堂書店農林水産省売店における農林水産関連書籍 売り上げ上位10冊(2026年2月1日~2月28日)

タイトル	著者	出版社	税込価格
1 サカナ戦争 グローバル化する魚食と日本漁業の未来	濱田 武士/著	家の光協会	1,650円
2 増補 農業と人間 食と農の未来を考える	生源寺 眞一/著	岩波書店	1,595円
3 食料安全保障と農政改革 まともな農水省OBの農政解説	荒川 隆/著	日本農業新聞	2,200円
4 日本漁業の不都合な真実	佐野 雅昭/著	新潮社	990円
5 どうする中山間直接支払制度 迷走から未来へ	小田切 徳美、橋口 卓也/著	農山漁村文化協会	1,870円
6 いま米で何が起きているのか 米政策の未来地図を考える	荒川 隆/著	日本農業新聞	990円
7 最新版 図解知識ゼロからの現代農業入門 第3版	安藤 光義/監	家の光協会	1,870円
8 ニューカントリー2025年秋季臨時増刊号 みどりの食料システム戦略を読む 環境と調和のとれた食料システムの確立	ニューカントリー編集部/編	北海道協同組合通信社	4,070円
9 BSEから考えるリスクとコミュニケーション	梅津 準士/著	食品産業新聞社	1,430円
10 水田稲作が日本を創った 米づくりから見る日本と東南・南アジアの文化	齋藤 晴美/著	農文協プロダクション	1,980円